

予算決算委員会（後期全体会）

期日：令和2年9月17日（木）

場所：議場

1 開会

2 委員長挨拶

3 執行機関挨拶

4 議案審査

(1) 議案第82号

令和元年度飯田市水道事業剰余金の処分について

(2) 議案第83号

令和元年度飯田市下水道事業剰余金の処分について

(3) 議案第84号

令和2年度飯田市一般会計補正予算（第7号）案

(4) 議案第85号

令和2年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案

(5) 議案第86号

令和2年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第2号）案

(6) 議案第87号

令和2年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第1号）案

(7) 議案第88号

令和2年度飯田市病院事業会計補正予算（第3号）案

(8) 議案第89号

令和元年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

(9) 議案第90号

令和元年度飯田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

- (10) 議案第 91 号
令和元年度飯田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- (11) 議案第 92 号
令和元年度飯田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- (12) 議案第 93 号
令和元年度飯田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (13) 議案第 94 号
令和元年度飯田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (14) 議案第 95 号
令和元年度飯田市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (15) 議案第 96 号
令和元年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (16) 議案第 97 号
令和元年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (17) 議案第 98 号
令和元年度飯田市病院事業決算認定について
- (18) 議案第 99 号
令和元年度飯田市水道事業決算認定について
- (19) 議案第 100 号
令和元年度飯田市下水道事業決算認定について
- (20) 議案第 101 号
令和元年度飯田市各財産区会計歳入歳出決算認定について
- (21) 議案第 102 号
令和 2 年度飯田市一般会計補正予算（第 8 号）案

補足説明資料

5 議会による行政評価について

資料 No. 1

6 閉会

令和2年度一般会計補正予算（第8号）案について

- 1 補正額 597,005 千円
- 2 主な内容
 - ・飯田市持続化支援給付金事業（全業種）116,500 千円
 - ・交通事業者感染症感染防止対策支援事業 36,000 千円
 - ・小学校特別教室空調設備整備事業 333,900 千円
 - ・プロフェッショナル人材確保事業 10,094 千円
 - ・児童福祉施設等職員慰労金給付事業 24,570 千円
 - ・WEB会議、テレワーク導入事業 50,851 千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の主な内容		単位：千円
				国庫支出金	その他	
15 国庫支出金	19,515,366	287,140	19,802,506	19,802,506	新型コロナウイルス感染症対応・地方創生臨時交付金 287,025 千円 母子保健医療対策総合支援事業補助金 115 千円	
18 寄附金	213,750	100	213,850	213,850	保健衛生費寄附金	
19 繰入金	1,631,916	40,000	1,671,916	1,671,916	財政調整基金繰入金	
20 繰越金	1,480,401	4,003	1,484,404	1,484,404	繰越金	
21 諸収入	3,044,851	15,362	3,060,213	3,060,213	交通事業者感染防止対策町負担金	
22 市債	5,239,000	250,400	5,489,400	5,489,400	義務教育施設整備事業債	
歳入合計	63,029,937	597,005	63,626,942	63,626,942		

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			補正額の主な内容	単位：千円
				特	財源			
					定	一般財源		
				国庫支出金	地方債	その他		
02 総務費	16,059,971	91,211	16,151,182	74,667		15,362	1,182	WEB会議・テレワーク導入事業 50,851 千円 交通事業者感染症感染防止対策支援事業 36,000 千円
03 民生費	15,787,342	28,626	15,815,968	24,570			4,056	児童福祉施設等職員慰労金給付事業 24,570 千円 個人向け生活支援相談窓口人件費 1,670 千円
04 衛生費	4,789,226	4,336	4,793,562	115		100	4,121	地域外来・検査センター事業 4,000 千円 すこやか親子・子育て支援事業 230 千円
05 労働費	1,154,508	124,464	1,278,972	121,500			2,964	飯田市持続化支援給付金事業 116,500 千円 雇用調整助成金申請支援事業 5,000 千円
06 農林水産業費	1,394,756	319	1,395,075				319	臨時休業等補償費
07 商工費	3,484,259	12,510	3,496,769	10,094			2,416	プロフェッショナル人材確保事業 10,094 千円
10 教育費	4,928,439	335,539	5,263,978	56,194	250,400		28,945	小学校空調設備整備事業 333,900 千円 修学旅行等の延期又は中止に伴うキャンセル料等補助金 788 千円
歳出合計	63,029,937	597,005	63,626,942	287,140	250,400	15,462	44,003	

飯田市新型コロナウイルス感染症 緊急対策事業 【第5弾】

～飯田らしい新たな日常へ～

令和2年9月
飯田市

1

【第5弾】緊急対策事業により行う事業及び事業費1/2 総事業費5億9,701万円

①事業者等への支援

1億9,558万円

- 飯田市持続化支援給付金の支給
※第2弾からの追加分
- 緊急経済対策相談窓口職員(会計年度任用職員)の雇用期間の延長
※第1弾からの追加分
- 雇用調整助成金の申請費用の補助
※第1弾からの追加分
- 地元企業のプロフェッショナル人材確保への支援
- 公共交通事業者(高速バス)の感染症予防対策への支援
- 児童福祉施設等の職員への慰労金給付事業を補助

②個人への支援

191万円

- 生活支援相談窓口対応職員(会計年度任用職員)の雇用期間の延長
※第1弾からの追加分

2

【第5弾】緊急対策事業により行う事業及び事業費2/2

③地域の医療を守る

433万円

- 地域外来・検査センター従事医師等に対する罹患補償
- 妊産婦等を対象としたオンライン会議ツールを利用した相談会の実施
- 寄附金による地域医療の支援

④教育現場への対応

3億3,469万円

- 小学校における特別教室への空調設備の整備
- 校外活動延期等への支援 ※第1弾からの追加分

⑤その他の対策

6,050万円

- 市庁舎来客用窓口の亚克力板の更新
- 市役所・議会業務におけるWEB会議・テレワークシステムの導入
- 移住マッチングサイトの導入
- 投・開票所における感染症防止対策
- 今宮福祉企業センターの受託事業の転換による車両の更新等
- 指定管理施設の休業に対する補填 ※第2弾からの追加分

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する予定

3

①事業者等への支援

「事業者に対する経営支援」



○飯田市持続化支援給付金の支給（116,500千円）【市】

※第2弾からの追加分

【既存事業者向け】

月の売上が前年同月比で50%以上減少している全ての業種

支給額・・・法人20万円、個人事業者10万円

○緊急経済対策相談窓口職員（会計年度任用職員）の

雇用期間を年度末まで延長（3,412千円）【市】

※第1弾からの追加分

産業振興課
22-4511（内線3511）

4

①事業者等への支援

「雇用(働く人)への支援」「事業者に対する経営支援」



○雇用調整助成金の申請費用の補助 (5,000千円)【市】

※第1弾からの追加分

- ・申請書類の作成のため社会保険労務士に支払った費用の一部を補助します。

産業振興課
22-4511(内線3511)

○地元企業のプロフェッショナル人材確保への支援 (10,094千円)【市】

- ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通して、飯田下伊那地域外のプロ人材を採用する市内事業者に補助金を交付します。

- 対象経費 ①人材紹介会社へ支払う紹介手数料の2/3
②採用活動支援金(10万円)

- 補助率 最大2,000千円 1社1人まで

工業課
22-4511(内線4433)

5

①事業者等への支援

「事業者に対する経営支援」



○公共交通事業者(高速バス)の感染症予防対策への支援 (36,000千円)【市】

- ・14市町村が連携し、高速バスにおける感染症予防対策に係る経費を支援します。(町村負担金含む)

リニア推進課
22-4511(内線3310)

○児童福祉施設等の職員への慰労金給付事業を補助 (24,570千円)【市】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ事業継続を行う民間保育所等に対し、職員への慰労金給付事業を補助します。
- ・職員ひとり3万円を上限。

子育て支援課
22-4511(内線5736)

6

②個人への支援

「暮らしの安心を支援する」



○生活支援相談窓口対応職員(会計年度任用職員)の 雇用期間を年度末まで延長 (1,911千円)【市】

※第1弾からの追加分

福祉課
22-4511(内線5710)

③地域の医療を守る

「安心できる医療の提供」



○地域外来・検査センター従事医師等に対する罹患補償 (4,000千円)【市】

・地域外来・検査センターに従事する医師等が新型コロナウイルス感染症に罹患した際に交付する補助金を新設します。

保健課
22-4511(内線5510)

7

③地域の医療を守る

「安心できる医療の提供」



○妊産婦等を対象としたオンライン会議ツールを利用した 相談会の実施 (230千円)【国・市】

・飯田下伊那地区助産師会が主催するオンライン無料相談に対して支援し、妊娠中から子育てまで幅広く相談できる場を提供します。

○寄附金による地域医療の支援 (100千円)【市】

・市民の方からの寄附金を救急医療体制維持補助金に上乗せし、飯伊地区包括医療協議会へ交付します。

※補正予算に計上したもの以外にも、物品含め多くの皆様からご寄附をいただいております。

保健課
22-4511(内線5510)

8

④教育現場への対応

「コロナ禍、酷暑に対応した学校現場の整備」



○小学校における特別教室への空調設備の整備

(333,900千円)【市】

- ・全小中学校の音楽室や理科室などの特別教室や、総合的な授業、学校行事など多目的な利用に必要な特別教室へ、来年の夏頃までを目標に、空調設備の整備を進めていきます。
- まずは、小学校から整備を開始します。

○校外活動延期等への支援 (788千円)【市】

※第1弾からの追加分

- ・修学旅行等の延期又は中止によるキャンセル料を補助します。

学校教育課
22-4511(内線3713)

9

⑤その他の対策

「新たな生活様式・感染再拡大への対応」



○市庁舎来客用窓口の亚克力板の更新 (493千円)【市】

○市役所、議会業務におけるWEB会議・テレワークシステム

の導入 (50,851千円)【市】

総務文書課
22-4511(内線3713)

○移住マッチングサイトの導入 (704千円組み替え)【市】

- ・オンラインによる移住希望者とのマッチングを効果的に行うことができるシステムを導入します。

結いターン移住定住推進室
22-4511(内線5443)

○投・開票所における感染症防止対策 (3,178千円)【市】

選挙管理委員会事務局
22-4511(内線2631)



○今宮福祉企業センター受託事業の転換による

車両の更新等(2,386千円)【市】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により主力事業を転換したため

福祉課
22-4511(内線5710)

○指定管理施設の休業に対する補填 (3,592千円)【市】

※第2弾からの追加分

- ・臨時休業した市の施設の指定管理者に対し、協定に基づき損失を補填します。

財政課
22-4511(内線2135)

【参考】 これまで実施してきた主な緊急対策事業



第①弾 ～緊急対応～

108億5,720万円

- 休業要請等に伴う事業者への支援 ○事業者への家賃補助 ○飲食店への支援
- 特別定額給付金の給付 ○子育て世帯臨時特別給付金の給付
- 1人1台タブレット端末の年度内整備 ○地域外来・検査センターの設置及び運営
- 市立病院の資機材整備 など

第②弾 ～産業とくらしの下支え～

5億4,521万円

- 全業種に対して、新たに給付金を支給 ○宿泊業者への特例支援金
- 宿泊業者等に対して、新たに給付金を支給 ○児童扶養手当の上乗せ給付
- 福祉施設等、保育所、医療機関等の感染症対策への支援
- 飯田市出身の学生応援プロジェクト など



第③弾 ～公助から共助へ～

7億1,400万円

- 飯田商工会議所と連携したプレミアム商品券事業による地域消費の喚起
- 「がんばろう飯田！ 応援割宿泊キャンペーン」による観光需要の喚起
- ひとり親世帯に対する臨時特別給付
- 小中学校におけるICT教育推進に向けたネットワーク環境の整備 など



第④弾 ～新しい日常へ・感染再拡大への備え～

13億1,114万円

- 新たな生活様式に適應するための事業所の感染症対策への支援
- 中小企業振興資金「新型コロナウイルス対策資金」の新設
- サテライトオフィス等の開設への支援
- 乳幼児健診等の実施に向けた保健センターの設備改修
- スマートフォンを用いた公金収納システムの導入

13

【予告】

「今後の飯田市新型コロナウイルス感染症対策」



各地区のまちづくり委員会や、各種団体の皆さんから幅広く実態やご意見を伺いながら、これからも市民の皆さんの命と生活を守る対策を的確に講じていきます。

○ 児童福祉施設等従事者慰労金支給事業補助金の概要

1 事業費（児童福祉総務費）24,570千円

2 目的

保育所をはじめとする児童福祉施設等は、国等の要請を受け、緊急事態宣言下において相当程度の心身の負担を抱えつつも、強い使命感を持って「感染予防に最大限の配慮をした運営」を継続してきたものであり、医療や介護等従事者家庭の保育をはじめとする、コロナ禍の社会機能の維持に不可欠な役割を担ってきた。

よって、国の医療従事者又は介護、障害福祉、救護施設等職員に対する慰労金支給事業の主旨に準じ、保育所等の事業者が職員へ手当（慰労金）を支給した場合、その経費を補助し、もって児童福祉の安定的継続運営を図る。

（介護サービス事業所・施設等に勤務する職員に対する慰労金支給事業の主旨）

①感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴うこと ②継続して提供することが必要な業務であること ③施設・事業所での集団感染の発生状況を踏まえ、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事していることに対し、慰労金を給付する。

3 補助対象事業者

市内の私立保育所、認定こども園、事業所内保育事業所、児童クラブ、児童養護施設、病児保育事業者で、次の要件に該当する職員に対し手当（慰労金）を支給した者。

4 補助対象事業の要件に該当する職員

令和2年3月2日（市内小中学校の臨時休校開始）から令和3年3月31日までの間に、1カ月以上にわたり児童福祉施設等へ勤務した次の職員。

- ・ 保育士、補助員、調理員、事務員、支援員、その他の保育所等施設に勤務した職員。
- ・ ただし、転職等により国の慰労金の給付を受けた者、及び当該補助金を活用して他の法人から手当（慰労金）を受給した者を除く。

5 補助金算定の上限

勤務形態（正規、非正規、フルタイム、パートタイム）に関わらず、ひとり3万円を上限。

6 支給対象者数の見込みの内訳

私立保育所等	施設数	職員数	その他の事業所	施設数	職員数
保育所	19所	526人	児童クラブ	3所	6人
認定こども園	7所	168人	児童養護施設	3所	81人
事業所内保育所	2所	32人	病児保育事業所	1所	6人
合計（令和3年3月31日職員数見込み）				35所	819人

小中学校特別教室への空調設備整備方針について

学校教育課

1 経過

H30～現在までにおいて、普通教室・管理諸室の一部・中間教室等については既に空調設備整備を完了している。音楽室や理科室などの特別教室等については、学校内での授業のやり方などを検討するなかで空調設備の整備方針を決定していくこととしていた。

新型コロナによる状況の変化、今年の酷暑等を考慮し、検討時期を早め教室の使用状況等を確認し、設置が必要な教室を整理した。

2 整備方針

(1) 基本的な考え方

小中学校において、児童生徒及び教職員が、授業等で日常的に過ごす部屋には空調設備を整備する。

(2) 特別教室等設置方針

①音楽室、理科室など専科教室は、利用実態を確認し必要と判断される教室に整備する

②総合的な授業、学校行事、作業等で児童生徒の多目的な利用に必要な教室に整備する。

区分	基本整備教室	整備予定教室数
小学校	○音楽室及び専科教諭がいる場合は理科室に整備する。 ○その他、図書館、視聴覚室、学習室、作業室、会議室等の内、学校規模等により 1～2 教室に整備する。	70 室
中学校	○音楽室、理科室、美術室、木工室、被服室に整備する。 ○その他、図書館、視聴覚室、学習室、作業室、会議室等の内、学校規模等により 1～2 教室に整備する。	71 室

3 整備スケジュール

小学校から整備を開始し、中学校も含めて来年(R 3)の夏頃の完了を目標とする。

4 事業費について

(1) 補正予算額

小学校空調設備設置工事費 333,900 千円

(財源：交付金 56,194 千円、事業債 250,400 千円、一般財源 27,306 千円)

(2) 今後の事業費見込み額

中学校空調設備整備工事費 445,200 千円 (小中学校合計 779,100 千円)

5 整備状況・予定数について

区分	小学校	中学校	合計	事業費	割合	
全保有教室等数	749	511	1,260	—	100%	
整備済教室等数	376	179	555	≒11.9 億円	44%	55%
R2.9 以降整備予定教室等数	70	71	141	≒ 7.8 億円	11%	
残教室数(整備予定なし)	303	261	564	—	45%	
<参考> R 4 夏時点の予定整備率 (普通教室・特別教室)					72%	

* 予定の整備が完了することにより、児童生徒及び教職員が、授業等で日常的に過ごす部屋には空調設備の整備が整う状況となる。